

アジアにおける女性の社会進出とジェンダー平等

(リサーチコア「アジアにおける女性リーダーに関する学際的研究」)

女性の社会進出や男女共同参画については、その推進がグローバルな規範となり、これらが停滞する社会にとっては状況の改善が喫緊の課題となるなかで、学術研究においても停滞や推進の要因を明らかにする必要性が高まっている。

近年、日本では女性の社会進出や男女共同参画の停滞が指摘される一方で、他のアジア諸国では女性の社会進出や男女共同参画が過去に比べて前進している。こうしたことから、アジアの新興国を対象とした研究から得られる知見は、日本の状況を分析する際に示唆を与えてくれると考える。

本研究は、アジアの新興国における女性の社会進出や男女共同参画の展開を、民主化およびその後の民主主義の変容との関連で検討する。(本研究は、リサーチコア「アジアにおける女性リーダーに関する学際的研究」(5年間の計画)の1年目にあたる研究である。)

今回は上記研究プロジェクトの成果のなかで、インドネシアにおける女性ビジネスパーソンの台頭を分析したものと、韓国における女性の社会進出の背景となる近年の民主主義の状況を司法との関連で分析したものを報告する。いずれも継続中の研究であり、今回の報告は途中経過の報告となる。

インドネシアにおける女性ビジネス・パーソンの台頭

小西 鉄

◆インドネシアでの根強い保守的価値規範

- 宗教：ムスリムが人口の9割
- 民族：ジャワ人/スンダ人が人口の5割
- 政治：1999年「女性大統領は受け入れられない」との発言



Hijab



Jilbab

◆インドネシア経済における女性ビジネス・パーソンの位置付け

- 女性の全企業数に対する経営トップ人数割合 22.1% (世銀2015)
- 女性の全企業数に対する中堅経営幹部人数割合 38%で第5位 (2022) cf.日本：15%で29位
- 中小零細企業数6420万社：GDPの61%、労働者1.17億人うち64.5%が女性 (世銀)

問題意識： 保守的価値観の根強いインドネシアにおいて、どのような条件の下で、女性ビジネス・パーソンが台頭してきたのか？

仮説： ①世界的なカネ余り ②デジタル化 ③民主化以降の社会規範の変化

含意： 価値規範（多様性尊重の理念）は 金融状況によって左右されないか？

⇒女性ビジネス・パーソンのデータから分析

(Cf. 1998年アジア経済危機直後の華人・女性・異教徒への暴力)



◆ データベース作成：収集データのメタ情報

- ソース：現地新聞雑誌（SWA誌、Kompas紙、TEMPO誌ほか）
- 年代：1970-2025
- 企業名／産業
- 所在地
- 地位：取締役、C-Suite、創業者
- 就任時期／創業時期
- 個人的バックグラウンド（出身地、宗教、家族、前職）

<参考：SWA誌が取り上げる条件>
年間資本金5000億ルピア以上の企業の取締役会構成員であること
ビジネス活動を高めたことが示された画期的事業を生み出したこと
ビジネスが当該産業内で少なくとも平均以上継続していること
CEOは60歳以下、取締役は55歳以下



◆ 比較の試み：金融状況類似の90年代と2010年代

● 90年代：親族の政治的支援による大企業経営

- ・シティ・ハルティヤント・ルクマナ (Citra Latomoro Grungグループ)：1983年創業、スハルト大統領の娘、政権の保護
- ・イメルダ・ティオ (Sun Motorグループ)：1974年創業、地方都市ソロ、自動車販売、90年代ホテルへ展開
- ・マルタ・ティラアル (Martha Tilaarグループ)：1970年創業、1983年拡大、化粧品など

・80年代半ばの金融自由化 + 権力アクセス ⇒ 資金調達のしやすさ
・開発独裁 ⇒ 工業化

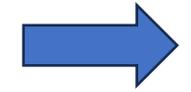
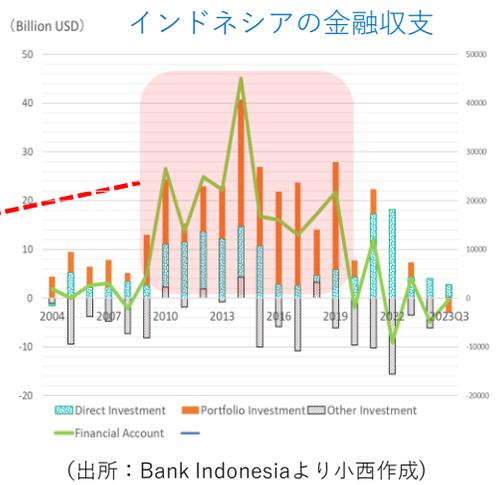


● 2010年代：キャリアパスは多様化＝競争原理要因？

- ・事業承継：Mutiara Siti Fatimah Djokosoetono (大手タクシー)、Grace Tahir (マヤパダグループ)
- ・企業内昇進：Aulia Halimatussadiah (自費出版プラットフォームのCMO)、Febriany Eddy (外資系鉱物大手)、Catherine Hindra Sutjahyo (GoToグループ取締役)
- ・起業：Diajeng Lestari (Hijup)、Dian Pelangi (DPStudio.co)、Nabilah Alsagoff (Doku、決済アプリ)、Nurhayati Subakat (Paragon Technology and Innovatio)、Hanifa Ambadar (Female Daily Network、美容サイト)



・デジタル化 ⇒ EC (電子商取引) でのビジネスの浸透
・2008年以降の金融緩和 ⇒ カネ余り ⇒ 資金調達のしやすさ



共通：金融緩和→カネ余り→資金調達のしやすさ
違い：1990年代：権力アクセス、世俗的、大規模製造業、世俗的
2010年代：民主化・デジタル化、イスラーム化、中小アパレル・サービス業

司法不信と韓国民主主義の限界

2024年12月 3日 ユン・ソンニョル大統領（当時）による非常戒厳令宣布

12月14日 国会による大統領弾劾訴追案可決

+ 市民による弾劾賛成・反対デモの激化（賛成派に20代女性が多い）

2025年 4月 4日 憲法裁判所による弾劾認定 → 大統領失職

5月 1日 大法院（最高裁）によるイ・ジェミョン次期大統領候補への「有罪」宣告
(2審無罪判決破棄)

保守派（国民の力党）

裁判所前での
市民デモによる
司法への圧力

進歩（革新）派（共に民主党）

大統領の失職を認めた
憲法裁判所の判決を批判

司法不信

イ・ジェミョン候補への
大法院判決を
「司法クーデター」と批判

国会による
司法改革？

司法システムの限界？

韓国民主主義の限界？

- ・政治化された司法
- ・民主化される司法
- ・司法独立性の毀損